



平成12年9月22日

日本証券業協会
会長 殿

東京都目黒区中目黒2丁目6番20号
楽天株式会社
代表取締役社長 三木谷浩史
(コード番号: 4755)
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長
高山 健
TEL (03) 5720-3041

株式交換による株式会社インフォキャストの完全子会社化に関する修正のお知らせ

株式交換により株式会社インフォキャストを完全子会社化することに関し、平成12年9月22日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、平成12年7月24日付け開示内容に修正が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 株式交換により発行する新株式数

(修正前) 224.1 株

(修正後) 177.66 株

2. 株式交換後の連結業績見通し(二重下線部分を修正)

(修正前)

当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。そのため業績見通しに代えて四半期決算の開示を行ってまいりました。

今後におきましても、引き続き業績見通しに代えて四半期決算の速やかな開示を行ってまいります。

なお、本件株式交換による連結業績への影響は、連結調整勘定の償却(約154百万円の10年間均等償却を予定)が主なものであり、売上及び利益についての影響は限定的になる見通しです。

「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子関係を創設する場合の資本連結手続(公開草案)」(平成12年4月18日、日本公認会計士協会)について、当社の決算期である平成12年12月までに草案通りに正式制度導入された場合、当社の連結調整勘定の額は約970百万円となる見込みです。

(修正後)

当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。そのため業績見通しに代えて四半期決算の開示を行ってまいりました。

今後におきましても、引き続き業績見通しに代えて四半期決算の速やかな開示を行ってまいります。

なお、本件株式交換による連結業績への影響は、連結調整勘定の償却（約 628 百万円相当）が主なものであり、売上及び利益についての影響は限定的になる見通しです。

「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（平成 12 年 8 月 31 日、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第 6 号）に基づき算定すると、当社の連結調整勘定の額は約 628 百万円となる見込みです。

以 上